

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	112,107 (千円)	全体事業費	112,107 (千円)		
事業概要					
<p>・復興事業に係る埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査 (試掘調査)</p> <p>・個人住宅建設や民間企業 (中小・零細) の開発事業に伴う緊急発掘調査 (試掘～本調査)</p> <p>【第 27 回】配分済額での事業完了が見込まれることから全体事業費の減 (117,937 千円⇒112,107 千円)</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P15) 5-1. (1) .⑥. ○文化財等の調査及び保全</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
復興事業関係 (試掘調査)			個人住宅・中小企業等関係 (試掘～本調査)		
＜平成 24 年度 (実績)＞			＜平成 24 年度 (実績)＞		
・織笠地区 (7 箇所/8.23ha) 調査終了			・4 箇所 (個人住宅 2、中小企業等 2)		
・船越田の浜地区 (11 箇所/16.62ha) 調査終了			＜平成 25 年度 (実績)＞		
・大浦・小谷鳥地区 (6 箇所/2.58ha) 調査終了			・4 箇所 (個人住宅)		
＜平成 25 年度 (実績)＞			＜平成 26 年度 (実績)＞		
・山田地区 (1 箇所/1.13ha) 調査終了			・7 箇所 (個人住宅 6、中小企業等 1)		
・大沢地区 (8 箇所/1.76ha) 調査終了			＜平成 27 年度 (実績)＞		
＜平成 26 年度 (実績)＞			・1 箇所 (個人住宅 本調査)		
・大沢地区 (2 箇所/1.3ha) 調査終了			＜平成 28 年度 (実績)＞		
・山田地区 (1 箇所/0.3ha) 調査終了			・1 箇所 (個人住宅)		
・船越地区 (4 箇所/1.2ha) 調査終了			＜平成 29 年度 (実績)＞		
＜平成 27 年度 (実績)＞			・1 箇所 (室内整理・報告書作成)		
・山田地区 (3 箇所/1.6ha) 調査終了			＜令和元年度 (実績)＞		
・大浦地区 (2 箇所/0.2ha) 調査終了			・1 箇所 (報告書印刷製本)		
＜平成 28 年度 (実績)＞			＜令和 2 年度 (見込)＞		
・記録・資料保存整理			・2 箇所 (個人住宅)		
＜平成 29 年度 (実績)＞			・記録・資料保存整理		
・記録・資料保存整理					
＜平成 30 年度 (実績)＞					
・記録・資料保存整理					
＜平成 31 年度 (実績)＞					
・記録・資料保存整理					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本町で計画している各種復興事業は、埋蔵文化財包蔵地に該当する箇所が含まれている。本事業は、これら復興事業の実施に先立ち、緊急発掘調査 (試掘調査) を実施するものである。</p> <p>また、今後多くの需要が見込まれる個人住宅建設や中小・零細企業の開発事業等に伴う緊急発掘調査 (試掘調査から本発掘調査まで) も併せて実施する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	大沢地区道路事業①	事業番号	D-1-4
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	104,450 (千円)		全体事業費	104,450 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (L=0.2km) 【第 15 回】全体事業費の増 (物価高騰等によるもの) (62,000 千円⇒108,400 千円) 【第 27 回】事業完了に伴う全体事業費の減 (108,400 千円⇒104,450 千円)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) . ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 計画策定・用地交渉 <平成 25 年度> 基本・詳細設計、用地交渉 <平成 26 年度> 詳細設計、用地交渉 <平成 27 年度> 詳細設計、用地交渉・取得 <平成 28 年度> 用地交渉・取得、工事、一部供用開始 <平成 30 年度> 工事完成、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した大沢地区では、波高約 6 m の津波により防潮堤が破壊され、その結果 435 棟が全壊、121 名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、津波浸水想定区域となる防潮堤前後地から高台へ向かう、新たな避難時の安全性確保に向けた道路を整備するものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	織笠地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-6
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		10,872,000 (千円)	全体事業費		10,414,857 (千円)

事業概要

高台宅地整備 (17.4ha)

【山田町復興計画】

■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

工事が進捗し執行残が見込まれるため、D-1-18 北浜・山田地区道路事業へ 457,143 千円 (国費 : H23 繰越予算 400,000 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 10,872,000 千円 (国費 : 9,513,000 千円) から 10,414,857 千円 (国費 : 9,113,000 千円) に減額。

【事業を以下のとおり区分して実施】

事業費総括表

事業の種類 (細目)	各年度の総事業費				全体事業費
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	
用地の買収事業 (I 期)			(248,131) 283,578		(248,131) 283,578
住宅団地の整備		(1,449,856) 1,656,979	(1,587,881) 1,814,722	(530,669) 606,478	(3,568,406) 4,078,179
住宅団地用地取得及び造成 ほか		(2,992,519) 3,420,021	(1,484,613) 1,696,700	(819,331) 936,379	(5,296,463) 6,053,100
計		(4,442,375) 5,077,000	(3,320,625) 3,795,000	(1,350,000) 1,542,857	(9,113,000) 10,414,857

※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載

当面の事業概要

<平成 24 年度>

事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償

<平成 25 年度>

工事設計、用地取得、工事開始

<平成 26 年度>

工事設計、工事

<平成 27 年度>

工事、移転開始

<平成 28~32 年度>

工事、移転開始、移転促進区域内の宅地等買収、移転費補助、建設補助 (利子補給)

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約9mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果477棟が全壊、106名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、織笠地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-7
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	10,376,000 (千円)		全体事業費	9,643,581 (千円)	

事業概要

高台宅地整備 (18.0ha)

【山田町復興計画】

■ (P13) 5-1. (1) .②. ○安全な居住地の整備

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)

工事が進捗し執行残が見込まれるため、D-4-20 災害復興公営住宅整備事業へ 322,672 千円 (国費 : H23 繰越予算 282,338 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 10,376,000 千円 (国費 : 9,079,000 千円) から 10,053,328 千円 (国費 : 8,796,662 千円) に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

工事が進捗し執行残が見込まれるため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (町実施分) へ 358,534 千円 (国費 : H23 繰越予算 313,717 千円)、D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業 (町実施分) へ 43,790 千円 (国費 : H23 繰越予算 38,316 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 10,053,328 千円 (国費 : 8,796,662 千円) から 9,651,004 千円 (国費 : 8,444,629 千円) に減額。

(事業間流用による経費の変更) (令和元年 5 月 10 日)

工事が進捗し執行残が見込まれるため、D-17-12 織笠地区 (跡浜区域) 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) へ 7,423 千円 (国費 : H23 繰越予算 6,495 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 9,651,004 千円 (国費 : 8,444,629 千円) から 9,643,581 千円 (国費 : 8,438,134 千円) に減額。

【事業を以下のとおり区分して実施】

事業費総括表

事業の種類 (細目)	各年度の総事業費				全体事業費
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	
用地の買収事業 (I 期)			(175,414) 200,476		(175,414) 200,476
住宅団地の整備事業		(232,901) 266,172	(1,666,972) 1,905,111	(847,550) 968,629	(2,747,423) 3,139,912
住宅団地用地取得及び造成 ほか		(16,474) 18,828	(3,172,239) 3,625,413	(2,326,584) 2,658,952	(5,515,297) 6,303,193
計		(249,375) 285,000	(5,014,625) 5,731,000	(3,174,134) 3,627,581	(8,438,134) 9,643,581

※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載

当面の事業概要

<平成 24 年度>

事業準備（法定手続き、合意形成等）、測量、工事設計、用地取得、補償

<平成 25 年度>

用地取得、埋蔵文化財本調査、工事開始

<平成 26 年度>

埋蔵文化財本調査、工事

<平成 27 年度>

工事、移転開始

<平成 28～32 年度>

工事、移転開始、公園整備、移転促進区域内の宅地等買収、移転費補助、建設補助（利子補給）

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災において、船越湾に面した船越・田の浜地区では、波高約 9 m～18 m の津波により、防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、船越地区で 132 棟が全壊し 55 名の死亡者が発生、田の浜地区においては 324 棟が全壊し 115 名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、船越・田の浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	山田地区防災集団移転促進事業①	事業番号	D-23-9
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	2,332,000 (千円)		全体事業費	2,332,000 (千円)	

事業概要

高台宅地整備 (4.0ha)

【第 27 回】配分済額での事業完了が見込まれることから全体事業費の減 (2,452,000 千円 ⇒ 2,332,000 千円)

【山田町復興計画】

■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

【事業を以下のとおり区分して実施】

事業費総括表

事業の種類 (細目)	各年度の総事業費				全体事業費
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	
用地の買収事業 (I 期)			(24,861) 28,413		(24,861) 28,413
住宅団地の整備事業		(58,587) 66,956	(312,188) 356,787	(101,062) 115,499	(471,837) 539,242
住宅団地用地取得及び造成 ほか		(16,663) 19,044	(1,453,201) 1,660,800	(73,938) 84,501	(1,543,802) 1,764,345
計		(75,250) 86,000	(1,790,250) 2,046,000	(175,000) 200,000	(2,040,500) 2,332,000

※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載

当面の事業概要

<平成 24 年度>

事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償

<平成 25 年度>

工事設計、用地取得、工事開始

<平成 26 年度>

工事設計、工事

<平成 27 年度>

工事、移転開始

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災において、北浜地区を含む山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や

河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、北浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	山田地区防災集団移転促進事業②	事業番号	D-23-10
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	10,498,000 (千円)		全体事業費	10,498,000 (千円)	

事業概要

高台宅地整備 (12.4ha)

【第27回】配分済額での事業完了が見込まれることから全体事業費の減 (11,238,436千円 ⇒10,498,000千円)

【山田町復興計画】

■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

【事業を以下のとおり区分して実施】

事業費総括表

事業の種類 (細目)	各年度の総事業費				全体事業費
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
用地の買収事業 (I期)			(18,575) 21,229		(18,575) 21,229
住宅団地の整備事業		(172,590) 197,246	(1,397,471) 1,597,110	(2,850,429) 3,257,634	(4,420,490) 5,051,990
住宅団地用地取得及び造成 ほか		(226,410) 258,754	(2,152,204) 2,459,661	(2,368,071) 2,706,366	(4,746,685) 5,424,781
計		(399,000) 456,000	(3,568,250) 4,078,000	(5,218,500) 5,964,000	(9,185,750) 10,498,000

※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載

当面の事業概要

<平成24年度>

事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償

<平成25年度>

工事設計、用地取得、工事開始

<平成26年度>

工事設計、工事

<平成27年度>

工事、移転開始

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災において、山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、山田地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	99	事業名	災害復興公営住宅駐車場整備事業(町整備分) 船越地区	事業番号	◆D-4-6-1
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費	3,000(千円)		全体事業費	3,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当事業は、災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【第27回】事業完了に伴う全体事業費の減(19,500千円⇒3,000千円)</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■(P38)5-3.(2).③.○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>船越地区における災害復興公営住宅(町整備分)の駐車場整備</p> <p>長林団地16戸、船越第8団地11戸、大浦第1団地9戸、大浦第2団地8戸</p> <p>計44戸(88区画)分</p> <p><平成25年度~平成27年度></p> <p>大浦第1団地整備</p> <p><平成27年度~平成28年度></p> <p>大浦第2団地整備</p> <p>※長林団地、船越第8団地については、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業により整備。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者に対して災害復興公営住宅を整備することに伴い、駐車場を整備する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-6
事業名	災害復興公営住宅整備事業(船越)
交付団体	
基幹事業との関連性	

災害復興公営住宅整備に伴い、駐車を整備し利便性の向上を図る。

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-11
交付団体	町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	3,701,589(千円)	全体事業費	4,647,464(千円)		
事業概要					
土地区画整理事業(19.8ha) 【山田町復興計画】 ■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備 (事業間流用による経費の変更)(平成28年10月25日) 29年度事業費として、D-1-2大浦地区道路事業より945,875千円(国費:H23補正予算709,406千円)を流用。これにより交付対象事業費は3,701,589千円(国費:2,776,191千円)から4,647,464千円(国費:3,485,597千円)に増額。 【第27回】事業完了に伴う全体事業費の減(4,938,000千円⇒4,647,464千円)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成25年度> 事業準備(合意形成作業、事業計画策定)					
<平成26年度> 実施(換地)設計、都市計画決定、事業認可、工事開始、土地供給開始(建物再建開始)					
<平成27年度> 仮換地指定、工事、建物等物件移転(補償)					
<平成28年度> 工事					
<平成29年度> 工事					
<平成30年度> 工事完了					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では新たに防潮堤を整備するとともに、防潮堤整備後もなお浸水することが想定される危険区域については、防災集団移転促進事業により居住者等の高台移転を進めることとしている。 本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地を、町の活力を生み出す原動力となる産業地として活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、産業施設集積のための基盤整備を行うものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	110	事業名	災害復興公営住宅整備事業(長崎第2)	事業番号	D-4-19
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費	1,531,709(千円)		全体事業費	1,531,709(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【第14回】計画戸数見直しに伴う全体事業費の増(1,222,676千円⇒1,941,709千円)</p> <p>【第27回】事業完了に伴う全体事業費の減(1,941,709千円⇒1,531,709千円)</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■(P38)5-3.(2).③.○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
年度	団地名等	長崎第2(集合:41戸→42戸、戸建:10戸→8戸 合計:51戸→50戸)			
平成26年度	用地選定・調査				
平成27年度	調査・設計				
平成28年度	工事				
平成28年度	工事・入居				
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において3000戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					